

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月23日現在

機関番号：37102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010～2012

課題番号：22653067

研究課題名（和文）IPSに基づく就労移行支援事業所の支援モデル化に関する研究

研究課題名（英文）Research on support-model of the employment support center of business based on IPS

研究代表者

立石 宏昭 (TATEISHI HIROAKI)

九州産業大学・国際文化学部・教授

研究者番号：10352014

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、地域の精神障害者就労移行支援事業所に適応したIPS(Individual Placement Support：個別紹介とサポート)に基づく実践的な支援モデルを開発することである。その結果、①職業生活に必要な技能に関するプログラムとして「体力づくり講座」・「余暇講座」・「ストレッチ・リラクゼーション講座」・「心理教育講座」・「生活技術講座」、②職業生活維持に関するプログラムとして「ビジネスマナー講座」・「アサーション講座」、③就職活動の技能に関するプログラムとして「就職活動講座」、仕事の技能に関するプログラムとして「パソコン講座」・「清掃管理講座」・「企画事務講座」、④その他「職場体験」の各プログラムを開発した。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this research is to develop a practical support model based on Individual Placement Support which is adapted to the employment support center for people with mental disability.

We developed following programs, which are

- 1) The necessary skill for career programs;
“physical training class”, “how to enjoy spare time”, “relaxation class”,
“psychological education class” and “how to deal with daily life”
- 2) The career maintenance programs;
“business manner class” and “assertion training class”.
- 3) The skill of job hunting programs;
“job hunting class”. The job skill; “PC class”, “how to clean office” and “how to plan office work class”.
- 4) The other program;
“workplace experience”.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	0	800,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,300,000	450,000	2,750,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：精神保健福祉、就労支援、IPS

1. 研究開始当初の背景

(1) 学術的背景

2004年9月、厚生労働省は、「精神保健医療福祉の改革ビジョン」のなかで、入院医療の機能分化、地域ケア体制の整備、受け入れ体制が整えば退院可能な7万2千人の早期退院・社会復帰の実現をあげている。また、2006年4月から始まった障害者自立支援法では、2011年度までに福祉施設利用者の一般就労への移行実績を現在の4倍に設定することを目指し、改正障害者雇用促進法においては、精神障害者に対する雇用対策の強化、在宅で就労する障害者に対する支援など、わが国の精神保健医療福祉の見直しに係る今後の方向性として、「入院医療中心から地域生活中心へ」という施策が推し進められている。

しかし、重度精神障害者の一般就労への移行と維持を可能にするための就労支援モデルは存在しない。今後、「入院医療中心から地域生活中心へ」を基本方針とするならば、これまでに進んでいなかった地域を基盤としたコミュニティ・ケアへの移行を重層化し、長く他の先進諸国から遅れをとっていた重症精神障害者の脱施設化と退院後の地域生活に困難を持つ患者をどうやって地域でケアできるか、どのような支援をどの程度必要とするのかという具体的な方法が求められる。

しかし、我が国の就労移行支援は、授産施

設、小規模作業所、職業能力開発施設、障害者雇用支援センターなどによる伝統的な施設内集団支援から、地域障害者職業センターにおける職業準備支援事業、地域社会の事業所で実践する精神障害者社会適応訓練事業、ジョブコーチによる職場での集中的支援など、利用者の職場や生活の中に訪問するアウトリーチ型のサービスを提供する視点が取り出されるようになってきたが、就労移行支援事業の制度に適応した一般就労への移行と就労維持を可能にするための就労支援モデルの研究は進んでいない。

そこで、地域生活中心へと移行することに対して先行する米国では、ACT (Assertive Community Treatment：包括型地域生活支援プログラム) が開発されている。これは、重い精神疾患を抱えることで頻回入院や長期入院を余儀なくされていた人々が病院の外でうまく暮らし続けていくように、さまざまな職種の専門家から構成されるチームが援助するプログラムである。また、地域の社会資源の調整だけでは解決できないと想定される重症精神障害者を対象にしたIPS (Individual Placement Support：個別紹介とサポート) は、ACT と連携しながら援助付き雇用の方法を取り込み、クライアントの働きたいというニーズに応え展開させたもので、重い症状、就労経験の乏しい人、職業準備性が未確立のクライアントを排除する

ことなく、一般就労を目指す人を対象としている。

このような、ACT/IPS は、介入評価研究によって、その効果が証明された「科学的証拠に基づく実践（Evidence-Based Practices：EBP）プログラムの一つに位置づけられ、米国連邦保健省薬物依存・精神保健サービス部の主導による開発が進められ、国際的に最も注目されている支援モデルである。

（2）研究状況

IPS は、米国を中心に開発された新しいタイプの就労支援モデルであり、EBP に基づく介入評価研究によって、就労定着率の向上や就労継続期間の増加などの効果が証明されている。2004年のCochrane Reviewでもその有効性が明らかにされている。現在は、連邦政府（保健省薬物依存・精神保健サービス部）の主導で6つの代表的なEBPのツールキット

①疾患管理とリカバリープログラム（IMR）、②精神科服薬管理プログラム、③包括型地域生活支援プログラム（ACT）、④家族心理教育、⑤援助付き雇用（IPS）、⑥統合的重複障害治療）と普及のための研究が進められている。特に、IPS は、就労支援における効果的な援助モデルであり、我が国でもプログラムの利点を取り入れつつ、これまでの就労支援の在り方を見直すことが求められている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域の精神障害者就労移行支援事業所と連携し、就労移行支援事業に適応したIPSに基づく実践的な支援モデルを開発することである。

3. 研究の方法

（1）平成22年

米国で実践しているACTやIPSプログラムは、明確で簡潔な訓練マニュアル、フィデリティ（モデル適合度）尺度、そして訓練手続

きを備え、援助付き雇用に関するフィデリティ尺度でモニターすることで、標準的な基準に照らした実施上の質を維持しようとしている。そのIPSプログラムの基準では、「①就労支援の専門家は、特定の精神保健チームに所属しているのではなく、複数の治療チームに加わっていること、②20～25名のクライアントを担当し、1名の職業リハビリテーションに関するスーパーバイザーと2名以上の就労支援専門家が配置されていること、③就労支援専門家は、援助チームのすべての会合に参加し、意思決定に関与する対等なメンバーとして加わること、④就労支援専門家は就労に関連するサービスのみを提供し、ケースマネジメントやデイケアに携わるスタッフの役割を果たすことはないが、IPSコーディネーターは、就労支援専門家へのスーパーバイズとIPSを実施できる環境を整えること^{注1}」などが条件とされる。そこで、精神障害者就労移行支援事業所において先駆的にIPSプログラムの導入を試みている実践現場を訪問し、援助付き雇用フィデリティ尺度（IPSフィデリティ尺度）を測定するとともに、IPSプログラムの導入に関する課題について聞き取り調査を行う。

（2）平成23年

精神障害者就労移行支援事業所の利用者に対して試行的に①「作業能力訓練プログラム」として、スタッフの援助付きで学内の各作業場（食堂、清掃、事務、環境整備、学内郵便、研究室内庶務等）の作業を行う（6ヶ月間）。スタッフの援助付きで企業における職場体験および就職のための実習を行う（最大18ヶ月）。②「対人技術訓練プログラム」として、グループ活動室で認知行動療法を用いた対人技術訓練を行う（週に1回2時間）。③「職場適応訓練プログラム」として、グループ活動室で職場の常識・ルールに関する学

習会を行う（週に1回2時間）。④「全体ミーティングおよび個別面接」として、訓練生全員でミーティングを行い、全体のルール決め、事業所内で起こった問題等に関する討議、情報交換を行う（週1回1時間）。担当スタッフと訓練生による個別面接を行い、訓練状況の評価および個別支援計画の作成を行う（2週に1回30分）。

また、支援プログラムの開発を図るために、これまでの就労支援の継続を図りつつ、一連の研究を通してスタッフの家族への関心・社会への主体的な支援意識が高められることになった要素のデータ収集と分析を行う。主な視点は、①メンバーひとり一人がチーム全体として問題に向かい支援の意義を自覚するといった相乗効果がなぜ現れてきたのか、②就労支援から得られる経験を就労支援担当者に求められる知識や技術にどのように結びつきがあるのかなど、利用者に対する就労支援の方法と、就労支援担当者としての専門職性を図るための育成方法のあり方についてヒヤリングを行いプログラムの試作を作成する。さらに、利用者への支援の段階をステージ1（求職準備段階）、ステージ2（求職活動中）、ステージ3（就職後アフターフォロー）、ステージ4（3ヵ月後以降）に分け、ステージが上がるたびにSF-36を用いて評価を行い、就労支援とQOLの関係性について分析する。

(3)平成24年

平成23年に作成したIPSに基づく就労移行支援事業所の支援モデル（試作）の実践を積み重ね、プログラムの完成を目指す。また、利用者のQOLを測定するため「MOS36-Item Short-Form Health Survey：SF-36」を用いた先行研究の分析を行う。このSF-36は、健康関連QOLを測定するための、科学的な信頼性・妥当性を持つ尺度として米国で作成され、

概念構造の段階から心理計量学的な検定に至るまで十分な検討を経て作成されたもので、現在50カ国以上に翻訳されその有用性は世界でも広く認められている。なお、SF-36v2日本語版に関する権利のすべては、Medical Outcomes Trust(MOT)、the Health Assessment Lab(HAL)、Quality Metric Incorporated Fukuhara Sが保持し、特定非営利活動法人健康医療評価研究機構(iHope International)が申請受理、配布に関する業務を独占的に行う著作権者であるため、SFツール（質問紙（調査票）、スコアリングアルゴリズム、国民標準値など）の使用契約を行う。

(注1)Becker, D. R., & Drake, R. E. (2003). A Working Life for People with Severe Mental Illness. New York : Oxford press. (=2004, 大島巖・松為信雄・伊藤順一郎監訳『精神障害者をもつ人たちのワーキングライフ-IPS: チームアプローチに基づく援助付き雇用ガイド』金剛出版.)

研究倫理

本研究は、「臨床研究に関する指針」（平成15年7月30日厚生労働省）を遵守して実施する精神障害者を対象とした実証的研究である。研究対象者のエントリーにあたっては、文書および口頭により、本人に研究内容について丁寧に説明し、同意を得られた者のみを対象者として登録する。また、支援スタッフは、精神保健福祉士の資格を有しており、それに伴う当然の守秘義務を遵守する。研究スタッフには、研究倫理について遵守すべき事項を周知徹底させる。調査票及び面接シートなど、研究で知り得た個人情報には研究以外の目的では使用せず、外部に漏洩しないように細心の注意を払って厳重に管理する。

4. 研究成果

IPS は、明確で簡潔な訓練マニュアル、フィデリティ（モデル適合度）尺度、そして訓練手続きを備え、援助付き雇用に関するフィデリティ尺度でモニターすることで、標準的な基準に照らした実施上の質を維持しようとするプログラムである。本年度は、精神障害者就労移行支援事業所において先駆的にIPSプログラムの導入を試みている実践現場を訪問し、援助付き雇用フィデリティ尺度（IPS フィデリティ尺度）を測定するとともに、IPSプログラムの導入に関する課題について聞き取り調査を行った。その結果、モデル適合度は、①NPO 法人コミユット楽創 指定就労移行支援事業所コンポステラ（北海道札幌市）：66点、②NPO 法人 NECST 就労移行支援事業障害者就職サポートセンター（千葉県市川市）：61点、③NPO 法人リカバリーサポートセンター ACT・IPS 訪問看護ステーション ACT-J（千葉県市川市）：62点であった（評価基準は、66-75：援助付き雇用が適切に実施されている、56-65：援助付き雇用がまずまず実施されている、55以下：援助付き雇用ではないとなっている）。いずれの団体も良好な指標を示したが、IPSプログラムの導入を考えると、就労支援担当者の専門職性を図るための育成方法のあり方に関する知見が不十分であることがわかった。

また、精神障害者就労移行支援事業所の利用者のQOLを測定するためSF-36を用い健康関連QOLを測定した。この指標は、科学的な信頼性・妥当性を持つ尺度として米国で作成され、概念構造の段階から心理計量学的な検定に至るまで十分な検討を経て作成されたものである。調査にあたっては、ステージ1（利用開始時）、ステージ2（就職活動開始時）、ステージ3（就職2週間後）、ステージ4（就職2ヶ月後）、ステージ5（就職5ヶ月後）、ステージ6

（就職8ヶ月後）、ステージ7（就職11ヶ月後）というアンカーポイントを設けた。調査期間は、平成24年7月から平成25年1月までで、対象者は19人、調査実施回数は47回である。その結果、①ジョブコーチの個別就労支援技術の重要性、②職場開拓における利用者と仕事及び職場環境とのマッチング、③利用者の長所に着目した職場の理解が就労を継続する要素となっていることが明らかになった。そこで、授産活動を廃止し、職業生活に必要な技能に関するプログラムとしての「体力づくり講座」・「余暇講座」・「ストレッチ・リラクゼーション講座」・「心理教育講座」・「生活技術講座」、職業生活維持に関するプログラムとしての「ビジネスマナー講座」・「アサーション講座」、就職活動の技能に関するプログラムとしての「就職活動講座」、仕事の技能に関するプログラムとしての「パソコン講座」・「清掃管理講座」・「企画事務講座」、その他「職場体験」の各プログラムを開発した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 倉知延章、「わが国でIPSを標榜している実践の概観」、『職業リハビリテーション』4.巻第26巻1号、2012年10月31日、p25-p28、査読無。
- ② 倉知延章、「こんな時がむずかしい！：ベテラン支援者に聞く 支援側・雇用側の抱えている困難」、『精神科臨床サービス』、4.巻第12巻4号、2012年10月25日、p125-p128. 査読無。
- ③ 倉知延章、「アウトリーチによる支援を基盤とした就業支援の方法」、『こころの科学 実践！アウトリーチ入門』、2011年9月30日、p89-p94 査読無。

〔学会発表〕（計 5 件）

- ① 倉知延章、これからの障がい者就業支援を展望する、第 1 回沖縄県ソーシャルワーカー学会 沖縄県社会福祉公開セミナー2012、2013 年 2 月 23 日、沖縄大学。
- ② 倉知延章、病院から地域へ！そして豊かな地域生活を実現するための支援モデルは？、日本精神科病院協会学術教育研修会、2012 年 11 月 9 日、ホテルニューオータニ佐賀。
- ③ 倉知延章、就業支援で活用される IPS モデルをすべての支援に活かす、福八精神保健福祉ワークショップ、2012 年 10 月 6 日、NPO 法人八丈島ロベの会支援センター：東京都八丈島。
- ④ 倉知延章、就労支援の「3 年の見直し」をここから始める、平成 24 年度全国社会就労センター総合研究大会、2012 年 7 月 12 日、サンポートホール高松：香川県。
- ⑤ 倉知延章、就労移行支援事業における IPS モデルの活用-論点整理-、日本職業リハビリテーション学会 第 39 回愛知大会、2011 年 8 月 26 日、愛知県立大学長久手キャンパス

〔図書〕（計 4 件）

- ① 倉知延章、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、平成 24 年版 障害者職業生活相談員資格認定講習テキスト、2012 年、434 頁（141～153 頁を担当）。
- ② 倉知延章、日本発達障害学会、金子書房、発達障害支援ハンドブック～医療、療育・教育、心理、福祉、労働からのアプローチ～、2012 年、318 頁（260～261 頁を担当）。
- ③ 倉知延章、日本職業リハビリテーション学会（編集代表 倉知延章・朝日雅也・八重田淳・小川浩・相澤欽一）、中央法規出版、職業リハビリテーションの基礎と実践、2012 年、295 頁（234～239 頁、243～257 頁を担当）。

- ④ 立石宏昭、ミネルヴァ書房、地域精神医療におけるソーシャルワーク実践－IPS を参考にした訪問型個別就労支援、2010 年、368 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

立石宏昭 (TATEISHI HIROAKI)
九州産業大学・国際文化学部・教授
研究者番号：10352014

(2) 研究分担者

倉知延章 (KURACHI NOBUAKI)
九州産業大学・国際文化学部・教授
研究者番号：10364697